

2021年1月18日 全16頁

## 経済指標の要点（12/16～1/18 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	研究員	和田 恵
調査本部		吉田 智聡
		橋本 裕一 <sup>1</sup>

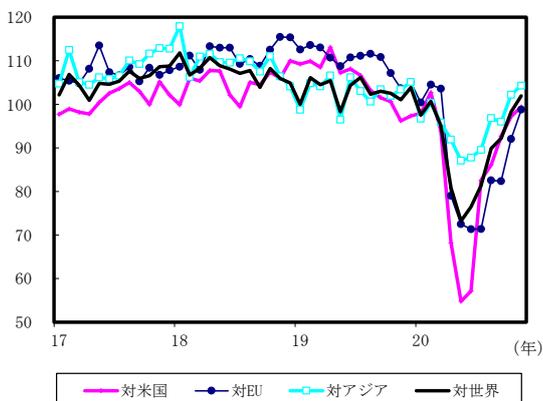
### [要約]

- 【企業部門】2020年11月の輸出や生産は、一部の指標で回復基調に鈍化が見られた。輸出数量指数は前月比+3.7%と6ヶ月連続で上昇した。EU向けの中間財輸出などが全体を押し上げた。鉱工業生産指数は同▲0.5%と6ヶ月ぶりに低下した。回復をけん引してきた自動車工業が、繰越需要の一服によって減少したとみられる。第3次産業活動指数は同▲0.7%と、6ヶ月ぶりに低下した。6月から全体を押し上げてきた「医療、福祉」や「卸売業」などがマイナス寄与に転じた。
- 【家計部門】2020年11月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比▲1.8%と4ヶ月ぶりに減少した。平年より気温が高かったことを背景に、エアコンや冬物衣類などの販売が振るわなかった。雇用・所得関連指標では、有効求人倍率（季節調整値）が1.06倍と2ヶ月連続で上昇した。また、完全失業率は2.9%と5ヶ月ぶりに低下した。就業者が前月差+43万人と大幅に増加した一方で、失業者は同▲16万人と減少しており、雇用環境の悪化が一服しつつあるとみられる。現金給与総額は前年比▲2.3%となり、6ヶ月ぶりにマイナス幅が拡大した。

<sup>1</sup>トレーニー（レオス・キャピタルワークス株式会社より派遣）

### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

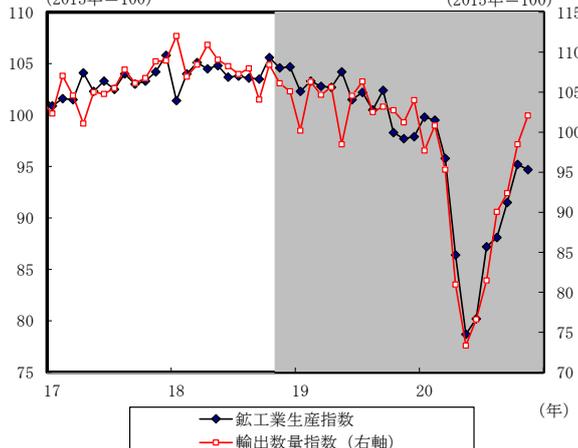
2020年11月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲4.2%となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+3.7%と6ヶ月連続で上昇した。地域別に見ると、アジア向け（同+2.0%）、EU向け（同+7.3%）、米国向け（同+2.2%）のいずれも増加した。EU向けは各国でのロックダウンの影響が懸念されたものの、自動車や電算機類の部分品などの中間財の輸出増が全体を下支えした。

輸出数量の先行きは、回復基調が鈍化するだろう。米国向け輸出は、経済対策による消費の拡大が見込まれることから堅調に推移するとみている。他方、欧州向け輸出ではロックダウンに伴う需要の減退が重石となるだろう。

### 鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

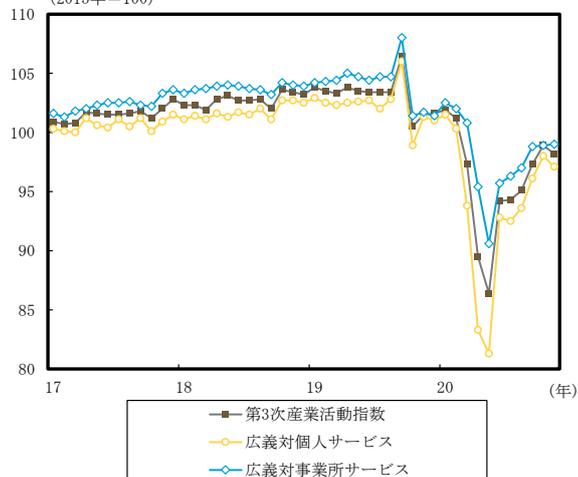
(注) シェドローは景気後退期（暫定）。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲0.5%と、6ヶ月ぶりに低下した。業種別に見ると16業種中8業種が低下しており、回復をけん引してきた自動車工業（同▲4.5%）が繰越需要の一服によって6ヶ月ぶりに減少した。他方、生産用機械工業（同+6.6%）などの資本財関連業種が全体を押し上げた。出荷指数は同▲1.2%となった。在庫指数は同▲1.5%と8ヶ月連続で低下し、2011年4月以来の低水準となった。在庫率指数は同▲2.2%と低下基調にある。

12月以降の生産は、中国向けや米国向けの輸出に下支えされるものの、国内での新型コロナウイルスの再拡大を背景に回復ペースは緩やかにとどまるだろう。

### 第3次産業活動指数

(2015年=100)

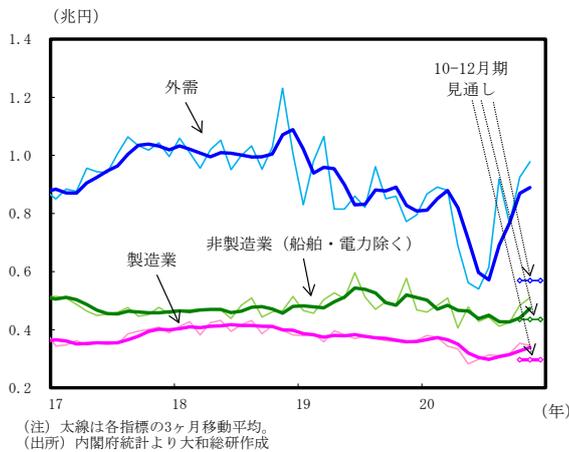


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2020年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲0.7%と6ヶ月ぶりに低下した。広義対事業所サービスは同+0.1%と6ヶ月連続で上昇した一方、広義対個人サービス（同▲0.9%）が4ヶ月ぶりに低下したことが全体を押し下げた。業種別に見ると、「医療、福祉」（同▲4.5%）、「卸売業」（同▲2.4%）、「小売業」（同▲0.9%）などが低下に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるとみている。12月下旬からGo To トラベル事業が全国一斉に停止されたことや、再発出された緊急事態宣言の影響により、サービス産業は幅広い業種で経済活動が停滞するだろう。

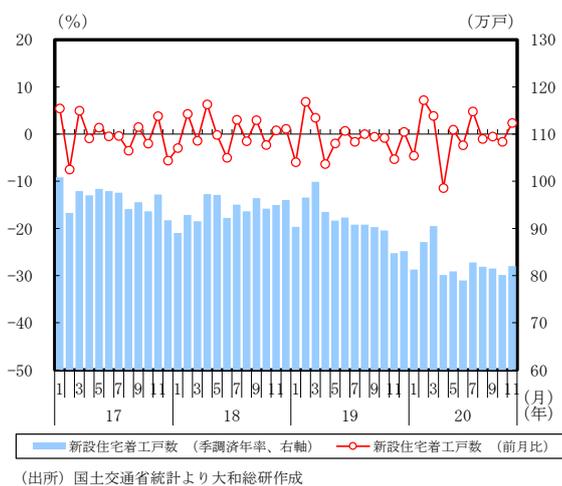
## 需要者別機械受注



2020年11月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+1.5%となった。大幅な伸びとなった前月に続き増加しており、回復基調が強まっている。非製造業(船電除く)は通信業(同+41.6%)や建設業(同+24.6%)からの受注増加が寄与し、同+5.6%と3ヶ月連続で増加した。一方で製造業からの受注額は同▲2.4%と3ヶ月ぶりに減少した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、財消費や輸出の回復、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて、増加基調が続くだろう。緊急事態宣言の再発出等の財消費への影響は限定的とみられ、卸売業・小売業を含む非製造業や製造業からの受注は回復傾向が続くだろう。

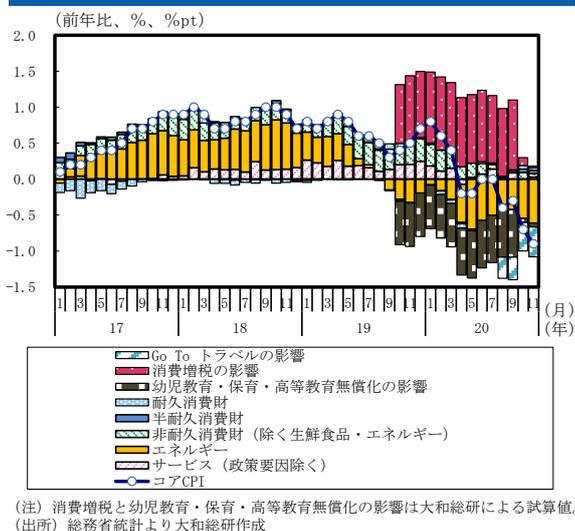
## 新設住宅着工戸数



2020年11月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比+2.3%の82.0万户と4ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家は同+7.8%、貸家は同+5.3%といずれも2ヶ月連続で増加した。持家に関しては、住宅展示場の来場者数が増加するなど、先送りされていた需要が発現しつつある。他方、分譲住宅(同▲6.0%)が2ヶ月連続で減少した。

先行きの住宅着工戸数は、住宅ローン減税の特例措置延長の効果もあり、横ばい圏での推移を見込む。もっとも、一部地域での緊急事態宣言の再発出により、住宅購入が再度先送りされ得ることや、雇用・所得環境が悪化するリスクには注意が必要だろう。

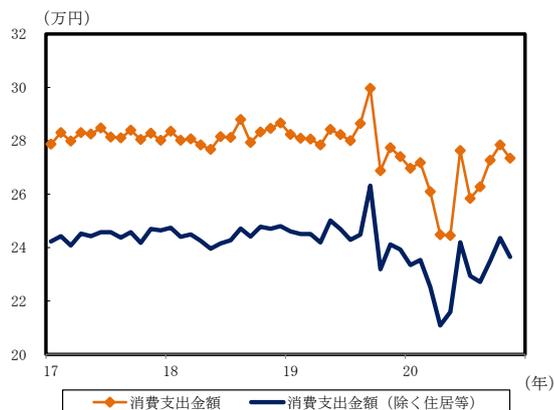
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



2020年11月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比▲0.9%と、同▲0.7%だった前月からマイナス幅が拡大した。伸び率が低下した主因はエネルギー(同▲7.6%)で、春頃の原油価格急落の影響が「都市ガス代」や「電気代」に遅れて表れた。加えて消費増税の押し上げ効果の剥落も影響した。サービスでは、宿泊料が同▲34.4%となったが、総務省試算によるとGo To トラベル事業が宿泊料の伸び率を同35.1%pt押し下げた。

先行きの全国コアCPIは、2021年初に底を打ち、マクロの需給バランス改善に従って徐々に持ち直すだろう。ただし感染再拡大で対面や移動を伴うサービスなどの需要減が予想され、価格へ下押し圧力が続くだろう。

## 実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

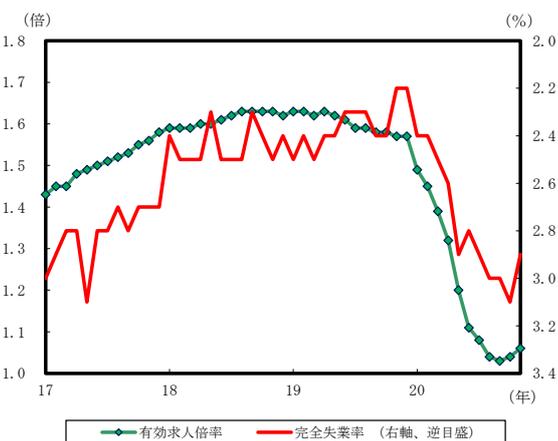


(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.8%と4ヶ月ぶりに減少した。費目別に見ると、「交通・通信」（同▲4.6%）が全体を押し下げた。また、平年より気温が高かったことを背景にエアコンや冬物衣類などの販売が振るわず、「家具・家事用品」（同▲13.4%）や「被服及び履物」（同▲11.3%）などが減少した。他方、「教育」（同+5.0%）や「食料」（同+1.4%）などは増加した。

先行きの個人消費は、均せば1-3月期にかけて減少が続く公算が大きい。Go To トラベル事業の一時停止や、緊急事態宣言の再発出を受け、サービスを中心に個人消費が減少するとみている。

## 完全失業率と有効求人倍率

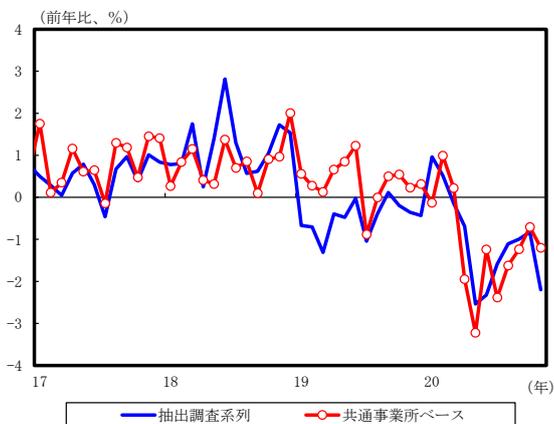


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年11月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、5ヶ月ぶりに低下した。就業者が前月差+43万人と大幅に増加し、失業者は同▲16万人と減少した。失業者では特に自発的な離職（自己都合）が減少しており、前月の急増の反動が一部表れたとみられる。また、非自発的失業も減少しており、昨春以降の急速な景気悪化による雇用環境悪化は一服しつつある。有効求人倍率（季節調整値）は2ヶ月連続で上昇して1.06倍となり、新規求人倍率（同）は2.02倍（前月差+0.20pt）となった。

先行きの雇用環境は、緊急事態宣言の再発出を受けて改善の時期が後ずれするとみられる。また、経済活動の自粛要請等が拡大すれば大きく悪化する恐れがある。

## 現金給与総額

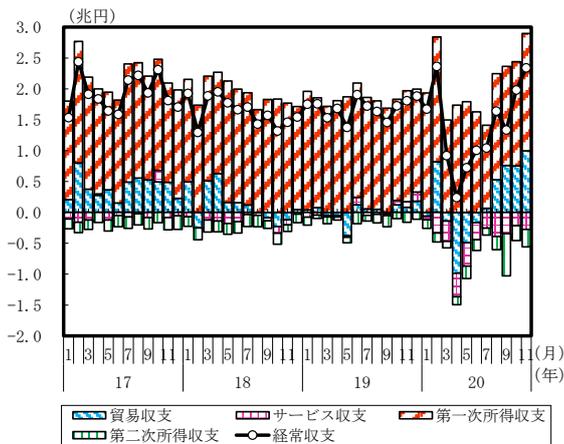


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年11月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲2.2%と、前年比のマイナス幅が6ヶ月ぶりに拡大した。共通事業所ベースでは同▲1.2%となった。所定内給与（同+0.4%）は前年比でプラスとなったものの、所定外給与（同▲11.0%）や特別給与（同▲11.0%）が減少した。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同▲1.5%、パートタイム労働者は同▲0.1%となった。

先行きの現金給与総額は、前年比の減少率が拡大しやすい局面が続こう。企業収益の悪化が遅行的に特別給与を減少させたり、緊急事態宣言の再発出に伴う事業活動の制限が所定外給与を下押ししたりする可能性がある。

### 経常収支の推移

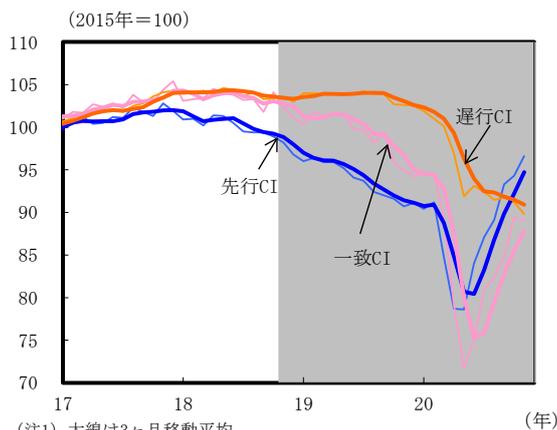


(注) 季節調整値。  
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年11月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+2兆3,393億円となった。黒字幅が前月から3,560億円拡大した。証券投資収益の受取の拡大を背景に、第一次所得収支の黒字幅が前月から2,139億円拡大したことが主な要因だ。さらに貿易収支も+9,974億円と黒字幅が2ヶ月ぶりに拡大した。一方、サービス収支と第二次所得収支は赤字幅が小幅に拡大した。

経常収支は黒字の拡大基調が続くだろう。世界的な株高を追い風に、第一次所得収支は黒字幅が拡大するとみている。貿易収支においても、欧州でのロックダウンが輸出に悪影響を及ぼすものの、国内需要の低迷から輸入が伸び悩むことで、黒字幅の拡大が継続する公算だ。

### 景気動向指数の推移

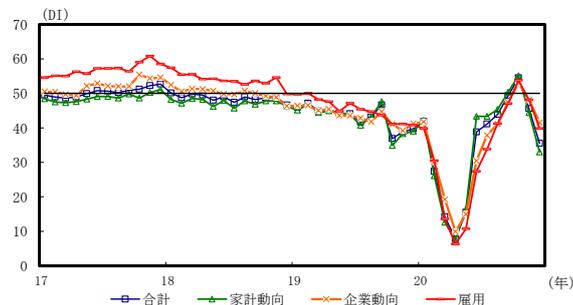


(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
(注2) シェドローは景気後退期(暫定)。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年11月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲0.3ptと6ヶ月ぶりの低下となった。内閣府は基調判断を据え置き、4ヶ月連続で「下げ止まり」とした。中身を見ると、感染再拡大を背景に商業販売額(小売業)や耐久消費財出荷指数などが低下に寄与した。先行CIは同+2.3ptと6ヶ月連続で上昇した。新規求人数(除学卒)や中小企業売上げ見通しDIの上昇が主に押し上げに寄与した。

一致CIは一部地域の緊急事態宣言の再発出を背景とする内需の落ち込みにより低下が見込まれる。また、欧州を中心とする再ロックダウンにより輸出が下折れするリスクにも警戒が必要である。

### 景気ウォッチャー指数の推移



	2020年						(前月差)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5	-10.1
家計動向関連	43.3	45.3	50.3	55.1	44.4	33.0	-11.4
小売関連	43.3	46.6	47.6	53.7	44.3	37.6	-6.7
飲食関連	41.3	36.9	55.0	60.4	35.9	15.4	-20.5
サービス関連	45.0	45.5	54.2	58.2	46.6	26.7	-19.9
住宅関連	37.8	42.3	52.5	48.3	45.3	38.8	-6.5
企業動向関連	37.8	41.1	47.4	53.0	48.1	41.5	-6.6
製造業	36.9	41.1	49.5	53.5	48.6	46.6	-2.0
非製造業	38.5	40.9	45.3	52.2	47.6	37.9	-9.7
雇用関連	33.8	41.2	47.0	53.8	48.1	39.8	-8.3

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは35.5pt(前月差▲10.1pt)と低下した。新型コロナウイルスの感染者数の急増やGo Toトラベル事業の一時停止が下押しした。中身を見ると、家計動向関連が33.0pt(同▲11.4pt)、企業動向関連が41.5pt(同▲6.6pt)、雇用関連が39.8pt(同▲8.3pt)と全項目で悪化している。家計動向関連では特に飲食関連(15.4pt、同▲20.5pt)やサービス関連(26.7pt、同▲19.9pt)の落ち込みが顕著であった。

先行き判断DIは37.1pt(前月差+0.6pt)と小幅に上昇した。巣ごもり需要の高まりに言及したコメントが散見された。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回		
2021	1	21	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	▲ 0.2		
		22	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	▲ 0.9		
			労働力調査	失業率	12月	季節調整値	%	2.9	
		29	一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月	季節調整値	倍	1.06	
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 0.5	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	季節調整済年率換算値	万戸	82.0	
	2	5	家計調査	実質消費支出	12月	変動調整値前年比	%	1.1	
			景気動向指数	一致CI	12月		ポイント	89.1	
		8	国際収支	経常収支	12月	季節調整値	億円	23,393	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月	季節調整値	ポイント	35.5	
		9	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	12月	前年比	%	▲ 1.2	
		15	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	5.3	
		16	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	▲ 0.7	
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	1.5	
				貿易統計	輸出金額	1月	前年比	%	-

(出所)各種資料より大和総研作成

## 主要統計計数表

			月次統計								
			単位	2020/07	2020/08	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	87.2	88.1	91.5	95.2	94.7	-		
		前月比	%	8.7	1.0	3.9	4.0	▲0.5	-		
	出荷	季調値	2015年=100	85.8	87.1	90.5	94.9	93.8	-		
		前月比	%	6.6	1.5	3.9	4.9	▲1.2	-		
	在庫	季調値	2015年=100	99.3	98.0	97.5	95.7	94.3	-		
		前月比	%	▲1.5	▲1.3	▲0.5	▲1.8	▲1.5	-		
在庫率	季調値	2015年=100	125.7	123.2	117.8	113.9	111.4	-			
	前月比	%	▲8.9	▲2.0	▲4.4	▲3.3	▲2.2	-			
第3次産業活動指数			2015年=100	94.3	95.1	97.3	98.9	98.2	-		
機械受注			前月比	%	0.1	0.8	2.3	1.6	▲0.7	-	
住宅着工統計			前年比	%	6.3	0.2	▲4.4	17.1	1.5	-	
新設住宅着工戸数			前年比	%	▲11.3	▲9.1	▲9.9	▲8.3	▲3.7	-	
			季調値年率	万戸	82.8	81.9	81.5	80.2	82.0	-	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	7.1	244.4	683.7	869.2	366.1	-	
	通関輸出額		前年比	%	▲19.2	▲14.8	▲4.9	▲0.2	▲4.2	-	
	輸出数量指数		前年比	%	▲21.9	▲14.9	▲7.7	▲1.6	▲4.0	-	
	輸出価格指数		前年比	%	3.5	0.1	3.0	1.5	▲0.2	-	
家計調査	通関輸入額		前年比	%	▲22.3	▲20.7	▲17.4	▲13.2	▲11.1	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲7.6	▲6.9	▲10.2	1.9	1.1	-	
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲10.4	▲6.7	▲7.7	2.8	1.6	-	
	小売業販売額		前年比	%	▲2.9	▲1.9	▲8.7	6.4	0.6	-	
商業動態統計			百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	4.1	6.2	▲6.2	11.9	4.1	-
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	93.9	93.2	94.8	96.8	-	-	
毎月勤労統計			現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲2.4	▲1.6	▲1.2	▲0.7	▲1.2	-
			所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.3	▲0.3	0.1	0.5	0.4	-
労働力調査			完全失業率	季調値	%	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	-
一般職業紹介状況			有効求人倍率	季調値	倍率	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	-
			新規求人倍率	季調値	倍率	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	-
			全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.9	-
消費者物価指数			東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.9
国内企業物価指数			前年比	%	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲2.1	▲2.3	▲2.0	
景気動向指数			先行指数 CI	-	2015年=100	87.1	89.1	93.3	94.3	96.6	-
			一致指数 CI	-	2015年=100	81.0	82.4	84.8	89.4	89.1	-
			遅行指数 CI	-	2015年=100	92.4	91.5	91.7	91.2	89.8	-
景気ウォッチャー指数			現状判断DI	季調値	%ポイント	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5
			先行き判断DI	季調値	%ポイント	36.0	42.4	48.3	49.1	36.5	37.1

(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

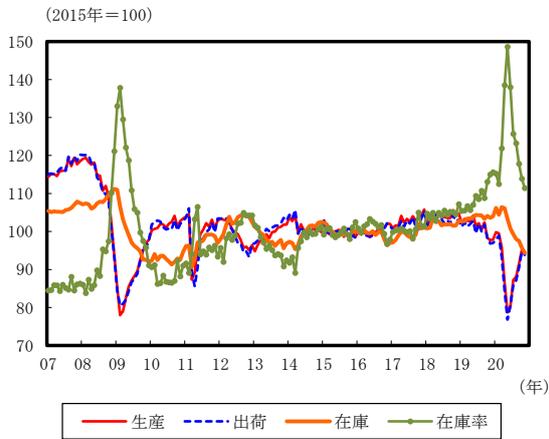
## 四半期統計

			単位	2020/03	2020/06	2020/09	2020/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.5	▲8.3	5.3	-	
		前期比年率	%	▲2.1	▲29.2	22.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲0.6	▲8.3	5.1	-
		民間住宅	前期比	%	▲3.7	0.5	▲5.8	-
		民間企業設備	前期比	%	1.4	▲5.7	▲2.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲0.2	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.3	2.8	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.0	1.9	0.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲5.3	▲17.1	7.0	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲3.1	1.4	▲8.8	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲5.2	2.6	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	▲3.1	2.7	-	
	名目GDP		前期比	%	▲0.5	▲7.9	5.5	-
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲1.8	▲28.1	23.9	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲7.5	▲17.7	▲11.5	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲28.4	▲46.6	▲28.4	-
	設備投資		前年比	%	▲1.4	▲10.4	▲11.6	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	3.4	▲7.5	▲1.3	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲8	▲34	▲27	▲10
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	▲17	▲12	▲5
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲15	▲45	▲44	▲27
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	▲26	▲22	▲12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	1	10	10	8
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲20	▲3	▲2	▲4

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

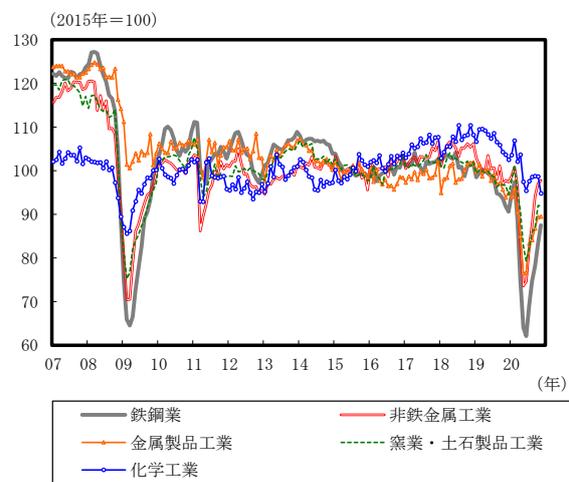
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



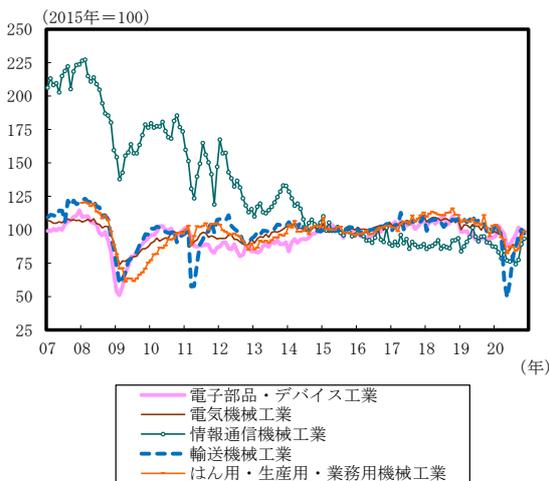
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



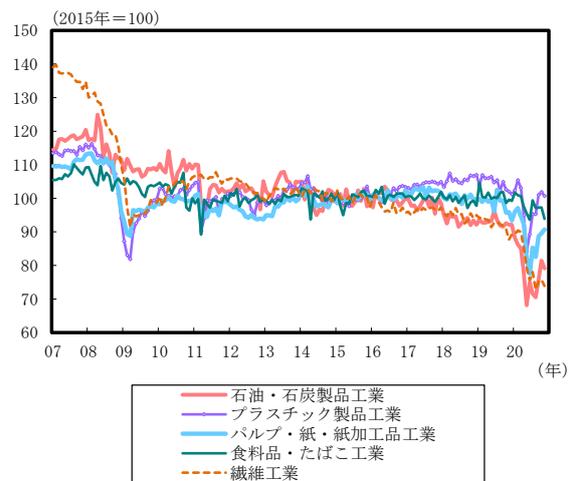
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



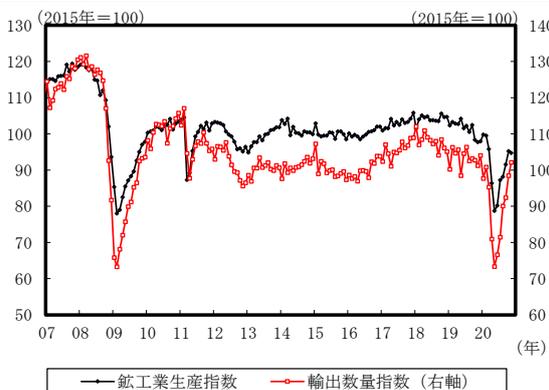
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



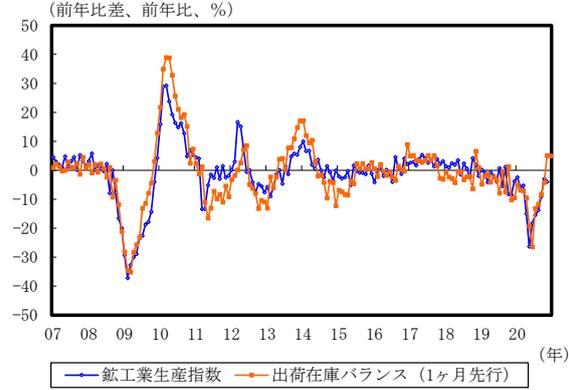
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

機械受注と資本財出荷



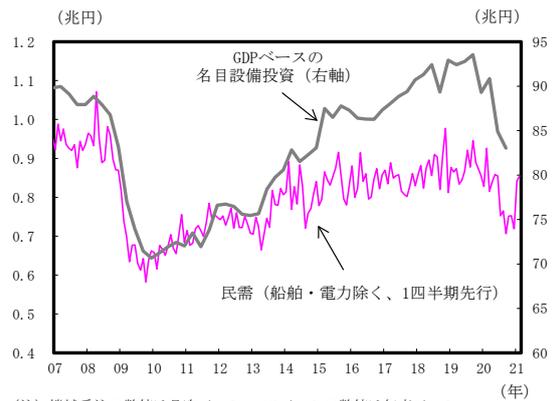
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



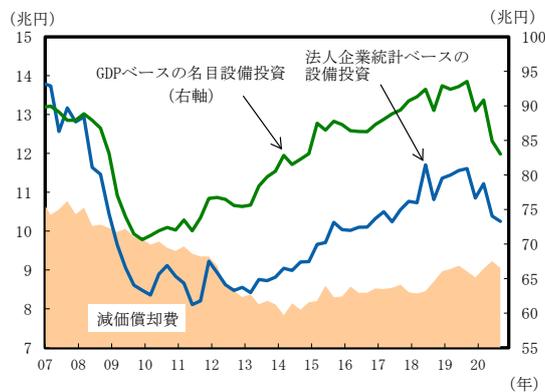
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

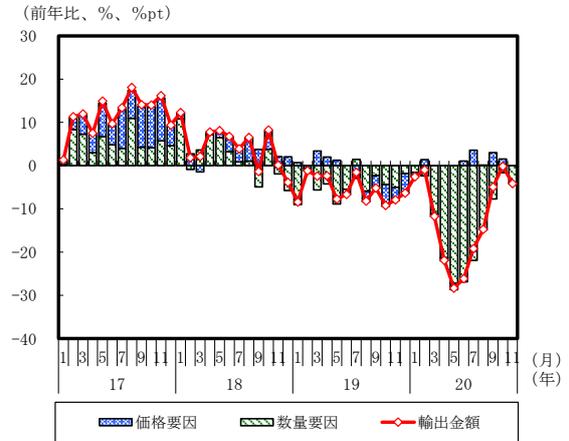
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

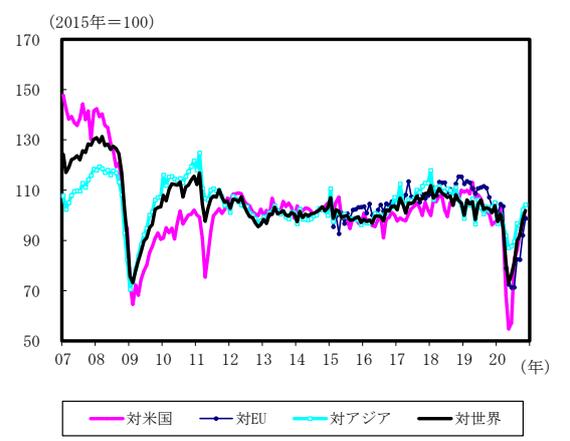
# 貿易

## 輸出の要因分解



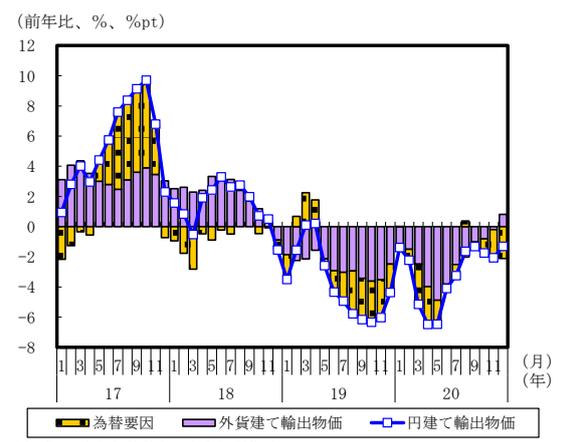
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



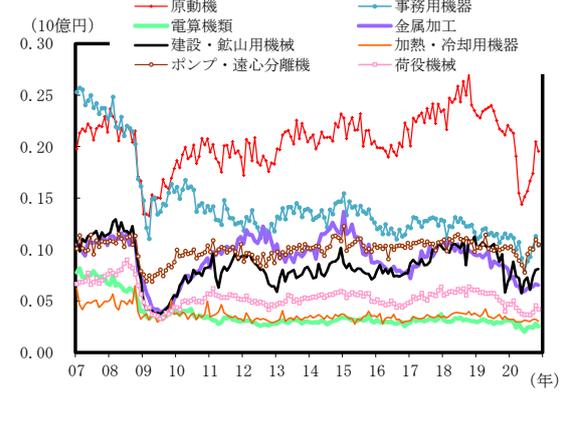
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



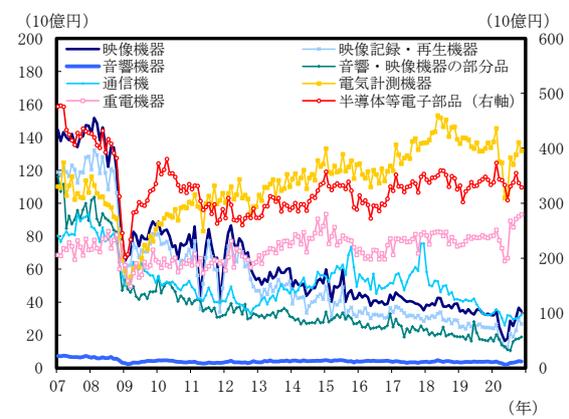
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



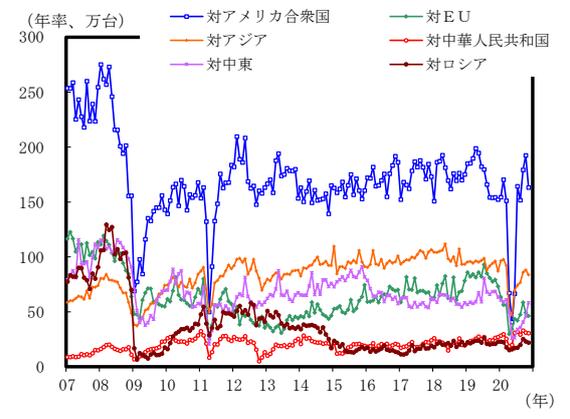
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

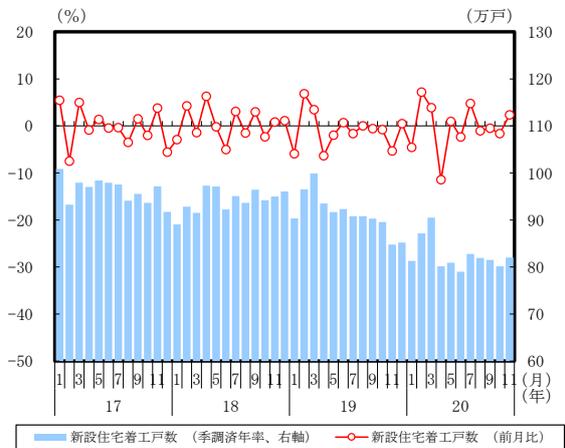
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

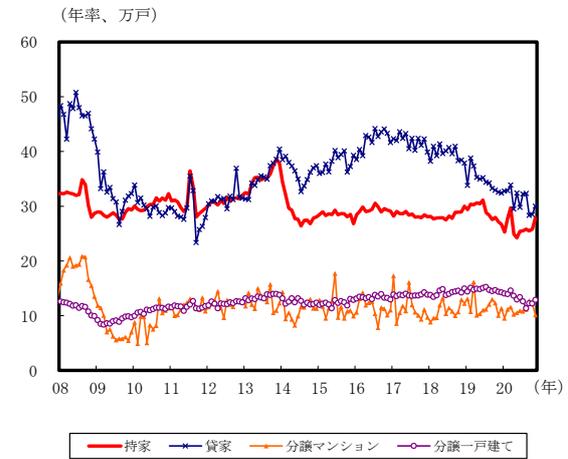
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



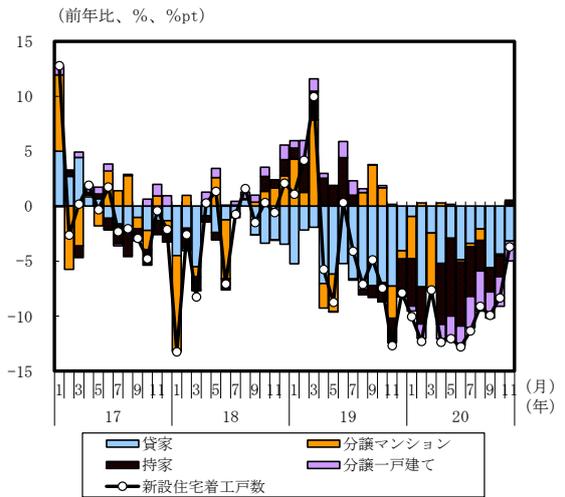
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



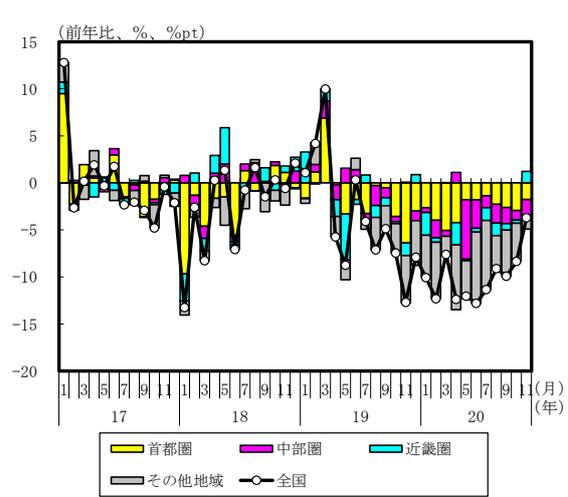
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



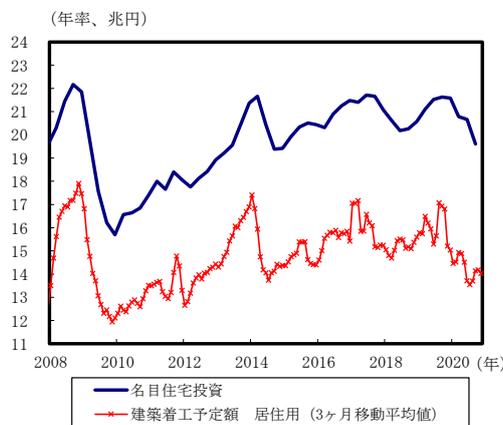
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

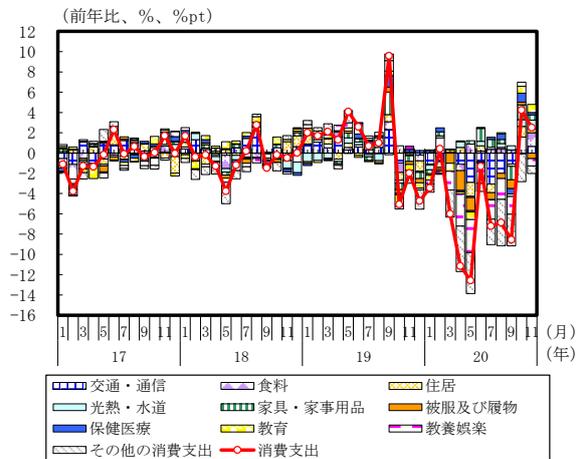
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



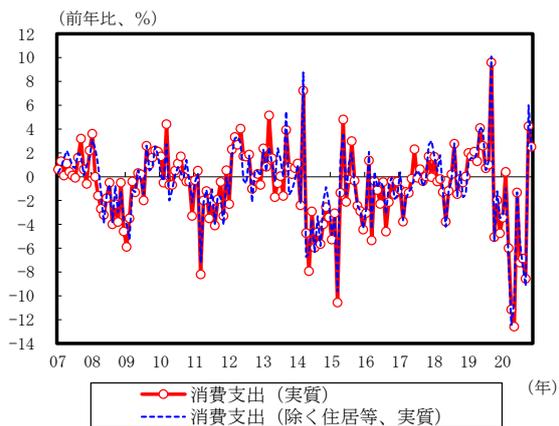
(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



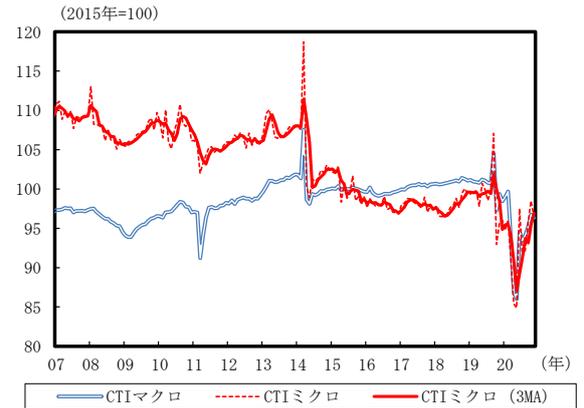
(注) 2018~2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



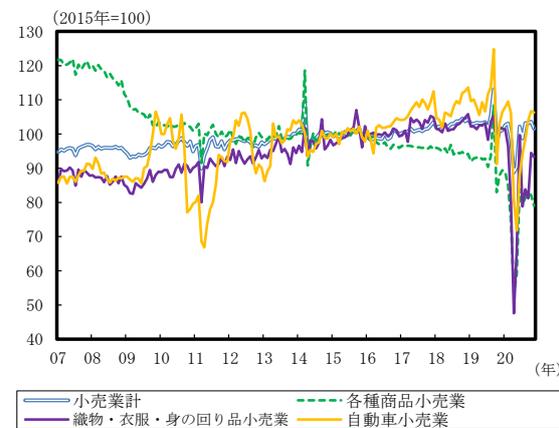
(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



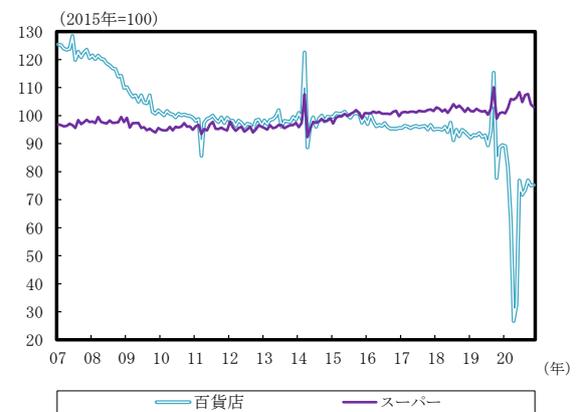
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

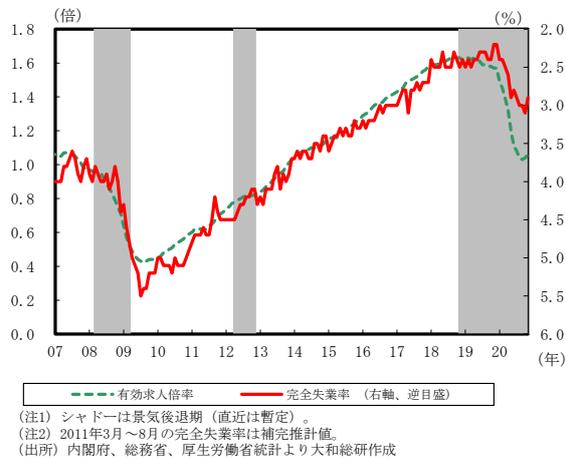
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 雇用・賃金

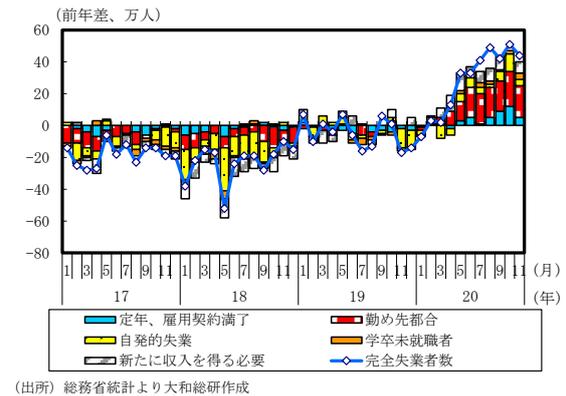
完全失業率と有効求人倍率



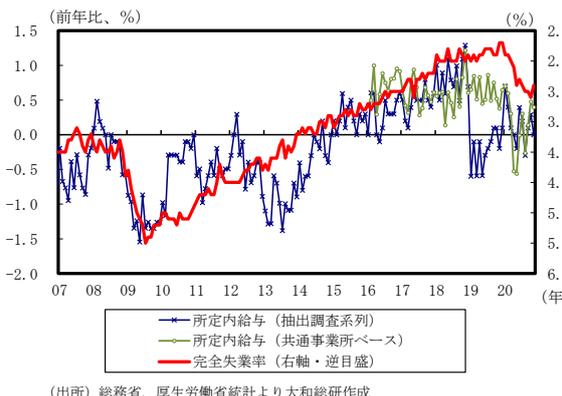
新規求人倍率



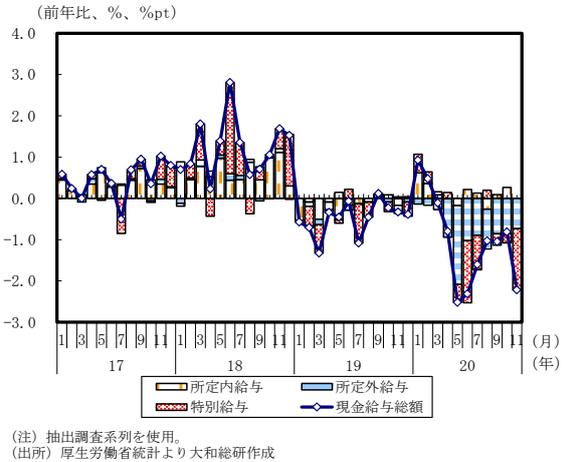
求職理由別完全失業者数



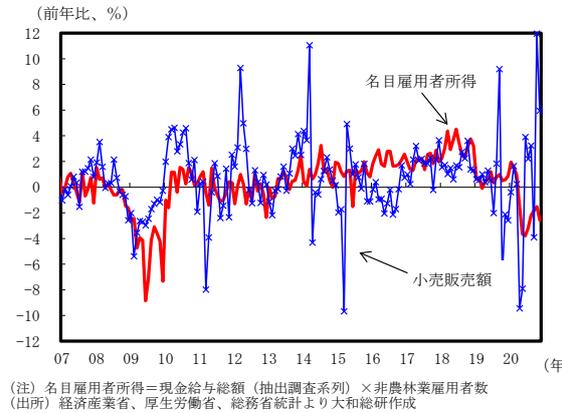
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

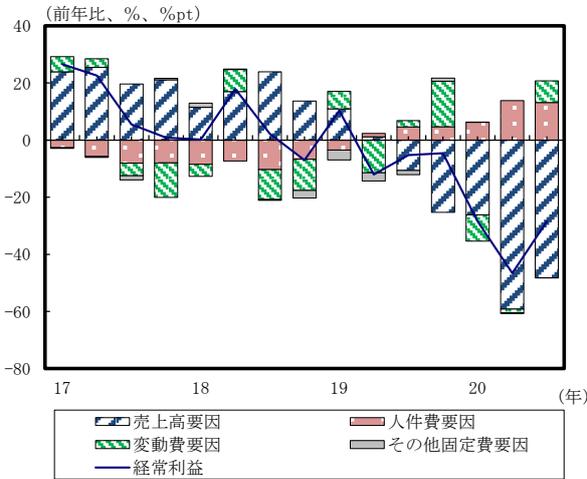


小売販売額と雇用者所得



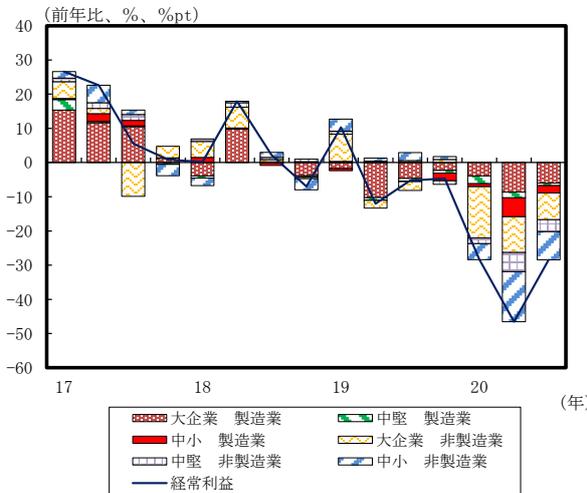
# 企業収益

経常利益の要因分解



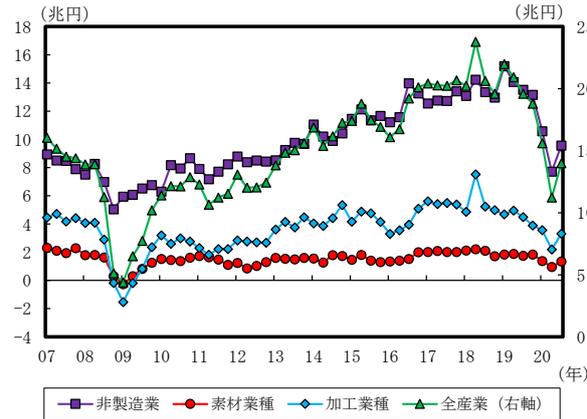
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



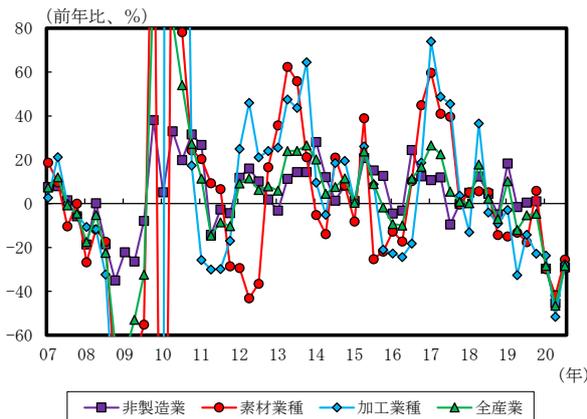
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



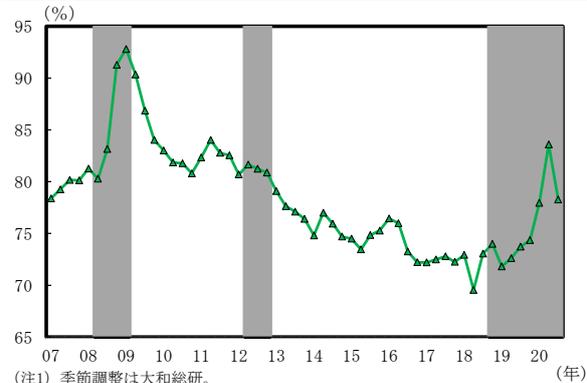
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



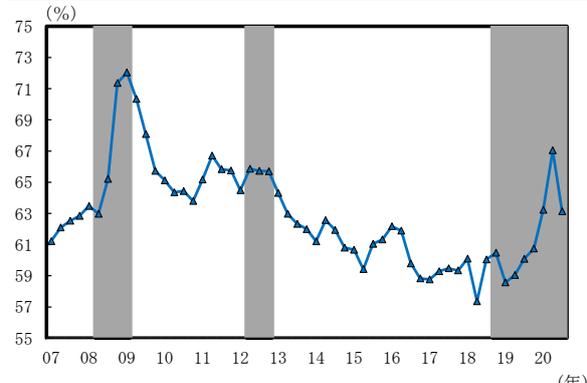
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

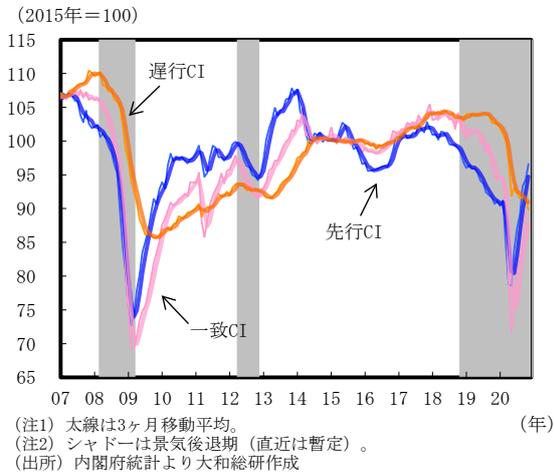
労働分配率の推移



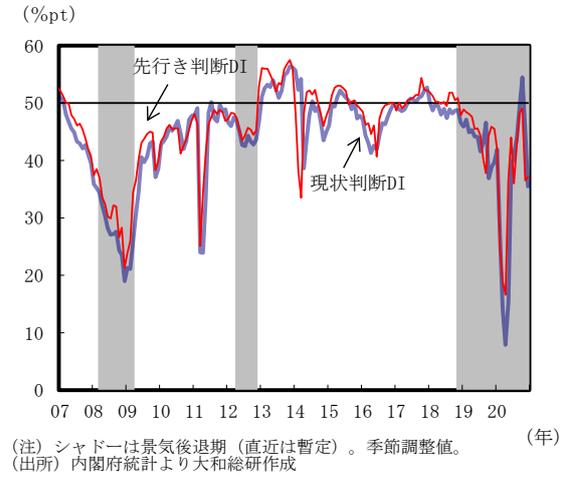
(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

# 景気動向

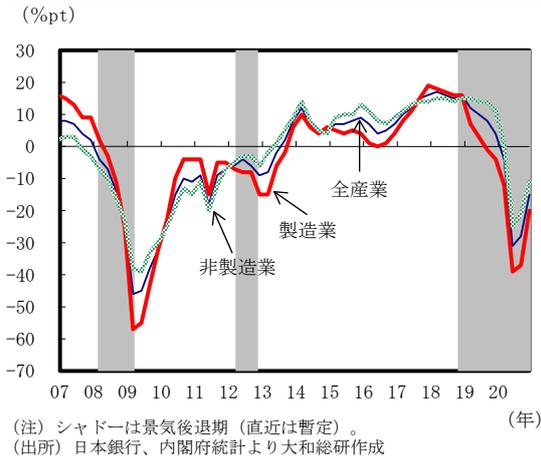
景気動向指数の推移



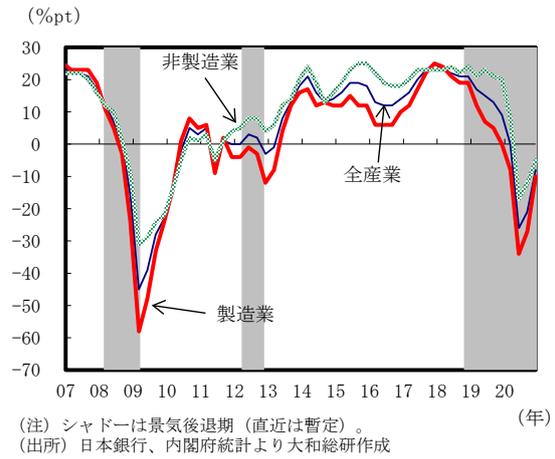
景気ウォッチャー調査



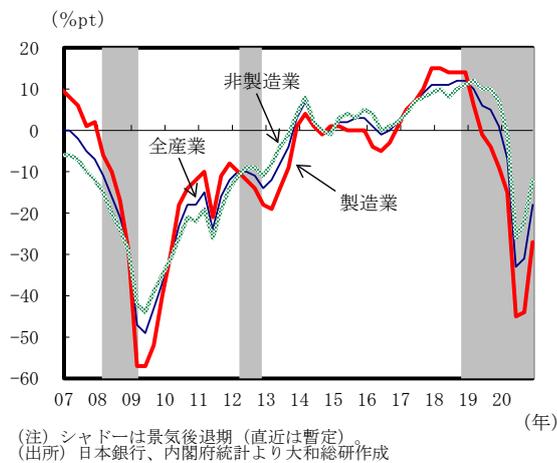
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

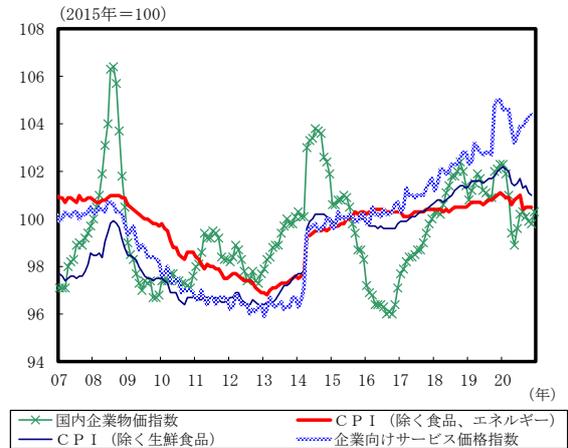


日銀短観 業況判断DI 中小企業



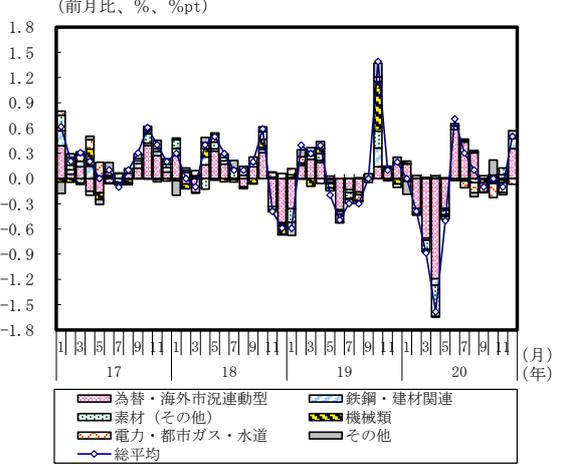
# 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



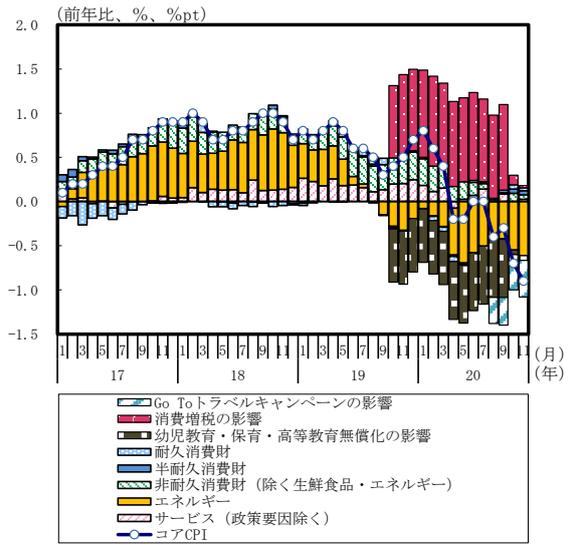
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成